

財務諸表

設定日：平成24年2月1日
改定日：平成30年4月5日

	42期	43期	44期	45期
	自平成25年10月1日	自平成26年10月1日	自平成27年10月1日	自平成28年10月1日
	至平成26年9月30日	至平成27年9月30日	至平成28年9月30日	至平成29年9月30日
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
B/L				
流動資産	1,040,855	1,181,730	1,172,325,215	1,305,226,139
固定資産	2,372,817	2,683,583	3,109,207,156	3,070,900,907
繰延資産	31,469	22,814	18,601,783	14,390,059
資産合計	3,445,141	3,888,127	4,300,134,154	4,390,517,105
流動負債	436,454	1,552,815	410,543,972	534,497,760
固定負債	992,489	1,529,268	2,928,248,000	2,747,229,646
負債合計	1,428,943	3,082,083	3,338,791,972	3,281,727,406
株主資本	2,016,198	806,044	961,342,182	1,108,789,699
純資産合計	2,016,198	806,044	961,342,182	1,108,789,699
負債・純資産合計	3,445,141	3,888,127	4,300,134,154	4,390,517,105

P/L				
売上	2,542,976	2,428,720	2,413,032	2,936,626
原価	2,005,915	1,942,062	1,957,471	2,314,801
売上総利益	537,061	486,658	455,561	621,825
販売及び一般管理費	452,193	420,935	416,172	467,187
営業利益	84,868	65,723	39,389	154,638
営業外収益	24,736	26,433	32,115	12,829
営業外費用	16,637	38,343	26,183	21,217
経常利益	92,967	53,813	45,321	146,250
税引前当期純利益	95,445	-1,159,983	155,469	147,640
法人税等	24,226	171	171	192
当期純利益	71,219	-1,160,154	155,298	147,448

個別注記表

設定日:平成24年2月2日
改定日:平成30年4月5日

43期	44期	45期
自平成26年10月1日	自平成27年10月1日	自平成28年10月1日
至平成27年9月30日	至平成28年9月30日	至平成29年9月30日
1.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。	1.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。	2.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1)資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 ア.時価のあるもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 イ.時価のないもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・個別法による原価法 (2)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物・・・定額法 有形固定資産のうち建物以外・・・定率法 無形固定資産・・・定額法 (3)引当金の計上基準 貸倒引当金 一般売掛債権・・・一括法 破産更生債権・・・個別法 (4)収益及び費用の計上基準・・・発生主義 (5)消費税等の会計処理・・・税抜方式	2.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1)資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 ア.時価のあるもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 イ.時価のないもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・個別法による原価法 (2)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物・・・定額法 有形固定資産のうち建物以外・・・定率法 無形固定資産・・・定額法 (3)引当金の計上基準 貸倒引当金 一般売掛債権・・・一括法 破産更生債権・・・個別法 (4)収益及び費用の計上基準・・・発生主義 (5)消費税等の会計処理・・・税抜方式	3.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2)資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 ア.時価のあるもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 イ.時価のないもの・・・ 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・個別法による原価法 (3)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物・・・定額法 有形固定資産のうち建物以外・・・定率法 無形固定資産・・・定額法 (4)引当金の計上基準 貸倒引当金 一般売掛債権・・・一括法 破産更生債権・・・個別法 (5)収益及び費用の計上基準・・・発生主義 (6)消費税等の会計処理・・・税抜方式
3.貸借対照表の関する注記 (1)有形固定資産の減価償却類型額 675,373,960 円 (2)関係会社に対する金銭債権・金銭債務 貸付金103,000,000円 (3)取締役等に対する金銭債権・金銭債務 金銭債権10,000,000 円	3.貸借対照表の関する注記 (1)有形固定資産の減価償却類型額 793,571,559 円 (2)関係会社に対する金銭債権・金銭債務 貸付金103,000,000円 (3)取締役等に対する金銭債権・金銭債務 金銭債権10,000,000 円	4.貸借対照表の関する注記 (2)有形固定資産の減価償却類型額 861,377,525 円 (3)関係会社に対する金銭債権・金銭債務 貸付金103,000,001円 (4)取締役等に対する金銭債権・金銭債務 金銭債権10,000,001 円
4.株主資本金等変動計算書に関する注記 (1)発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済み株式 普通株式(発行済株式) 前期末株式数(発行済普通株式)200株 当期増加株式数(発行済普通株式)0株 当期減少株式数(発行済普通株式)0株 当期末株式数(発行済普通株式)200株	4.株主資本金等変動計算書に関する注記 (1)発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済み株式 普通株式(発行済株式) 前期末株式数(発行済普通株式)200株 当期増加株式数(発行済普通株式)0株 当期減少株式数(発行済普通株式)0株 当期末株式数(発行済普通株式)200株	5.株主資本金等変動計算書に関する注記 (2)発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済み株式 普通株式(発行済株式) 前期末株式数(発行済普通株式)200株 当期増加株式数(発行済普通株式)0株 当期減少株式数(発行済普通株式)0株 当期末株式数(発行済普通株式)200株
5.1株当たりの情報に関する注記 (1)1株あたりの純資産額 4,030,221.14 円 (2)1株当たりの当期純利益金額又は当期 純損失金額 -5,800,767.63 円	5.1株当たりの情報に関する注記 (1)1株あたりの純資産額 4,806,710.91 円 (2)1株当たりの当期純利益金額又は当期 純損失金額 776,489.77 円	5.2株当たりの情報に関する注記 (1)2株あたりの純資産額 5,543,948.49 円 (2)2株当たりの当期純利益金額又は当期 純損失金額 737,237.58 円

株主資本等変動計算書

設定日
改定日平成24年2月1日
平成30年4月5日

	前繰	資本金		資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	純資産合計
		資本金	資本準備金	資本剰余金 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	任意積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成27年9月30日	前繰	10,000,000	0	0	0	5,000,000	1,160,000,000	841,197,755	2,006,197,755	0	2,016,197,755	2,016,197,755	
	当期変動額												
	剰余金配当												
	当期純損失												
	当期変動額合計	0				0	0	-1,210,153,527	1,160,153,527		1,160,153,527	1,160,153,527	
	当期末	10,000,000	0	0	0	5,000,000	1,160,000,000	-368,955,772	796,044,228	0	806,044,228	806,044,228	
平成28年9月30日	前繰	10,000,000	0	0	0	5,000,000	1,160,000,000	-368,955,772	796,044,228	0	806,044,228	806,044,228	
	当期変動額												
	当期純損失												
	当期変動額合計	0				0	0	155,297,954	155,297,954		155,297,954	155,297,954	
	当期末	10,000,000	0	0	0	5,000,000	1,160,000,000	-213,657,818	951,342,182	0	961,342,182	961,342,182	
平成31年9月30日	前繰	10,000,000	0	0	0	5,000,000	1,160,000,000	-213,657,818	951,342,182	0	961,342,182	961,342,182	
	当期変動額												
	当期純損失												
	当期変動額合計	0				0	0	147,447,517	147,447,517		147,447,517	147,447,517	
	当期末	10,000,000	0	0	0	5,000,000	1,160,000,000	-66,210,301	1,098,789,699	0	1,108,789,699	1,108,789,699	

収集運搬費用

設定日 平成24年2月1日

改定日 平成30年4月5日

距離 km	4t	10t	13t	ユニック使用料
10	20,000	30,000	35,000	5,000
50	22,000	35,000	39,000	5,000
100	24,000	38,000	42,000	5,000
150	26,000	40,000	45,000	5,000
200	30,000	43,000	48,000	5,000
250	34,000	46,000	52,000	5,000
300	38,000	50,000	55,000	5,000
350	40,000	55,000	62,000	5,000
400	45,000	60,000	68,000	5,000

- * 土・日・祝祭日は休日料金として20%割増させていただきます。
- * 深夜積込の場合は25%割増となります。
- * 消費税は含まれておりません。

処分費用

(円/kg)

品目	処理料金	処理方法	備考
廃プラスチック類(※△)	25	圧縮	異物混入・付着物がない事
紙くず	25		異物混入・付着物がない事
木くず	25		釘等の金属混入がない事
繊維くず	25		化学繊維は除く事
廃プラスチック類(※△)	30	破碎	異物混入・付着物がない事
紙くず	30		異物混入・付着物がない事
木くず	30		釘等の金属混入がない事
繊維くず	30		化学繊維は除く事
金属くず(※)	30		特になし
(ガラスくず・コンクリートくず 及び陶磁器くず※△)	30		特になし

- ※ 自動車等破碎物を除く。
- △ 石綿含有産業廃棄物を除く。
- * 消費税は含まれておりません。

組織図

設定日 平成24年2月1日

改定日 平成30年4月5日



事業場の公開

事業場の公開につきましては会社、もしくは営業担当宛てに、いつでもお問い合わせください。